

農村振興政策の過程及び農村振興現状に関する研究  
-中国青海省の農村を対象として-

正会員 ○牛苗\*<sup>1</sup> 同 姫野由香\*<sup>2</sup>  
同 大堂麻里香\*<sup>3</sup> 同 安藤万葉\*<sup>3</sup>

農村振興 景観形成 新農村建設  
振興政策 景観保全 産業振興

1 研究の背景目的

日本や中国をはじめとした東アジア諸国では、急激な経済発展を背景とした都市化や工業化により、地域の風土を活かした生活・生業により形成された風景（文化的景観 - 多くは農村地域に存在）は急速に失われ、現存している風景も存続の危機に瀕している。特に中国は約 13 億の人口、56 民族、多種多様な風土特性を有しているが、農村建設においては、以前の日本が 1960 年からかけてきた過程を、たった 10 年のうちに急速に経験している。このような文化・習俗や風土が多様ななか、急速に発展してきた中国における文化的景観の形成及び保全プロセスを明らかにすることは、日中両国の文化的景観保全と農村地域振興の一助になると考えられる。

そこで本研究では、中国の農村振興政策の発展過程と形態の異なる農村の取り組みを調査することにより、農村の地域振興の実態を明らかにすることを目的としている。

2 研究方法

まず中国の近代農村振興・発展に関する文献を収集し、関連政策を整理することにより、農村における振興政策の過程を明らかにする。さらに、中国青海省の歴史背景や人口規模、基幹産業などの形態の異なる農村における「村民委員会<sup>注1)</sup>」へのヒアリング調査に基づいて、農村の政策や景観の現状などを確認することにより、地域振興実態を明らかにする。

3 中国の農村振興政策

中国の近代農村振興状況を把握するため、新中国<sup>注2)</sup>が設立後の全国的な農村振興に関する論文や書籍を収集した<sup>1~7)</sup>。それらの参考文献から、中国の農村振興に関する政策を全て抽出し「土地所有権」、「基盤整備・社会保障」、「産業振興」、「景観形成・保全」に分けて整理した(表1)。また、それらの政策を、当時の中国の農村振興として取り組まれている施策の傾向から、以下の3段階に分けることができた<sup>注3)</sup>。

- 1 【衣食問題の困迷段階】1950年-1979年
- II 【農業生産成長段階】1979年-2005年

III【農村多機能発展段階】2006年-現在

そこで、「景観形成・保全」にも取り込まれている【農村多機能発展段階】について考察する。

【農村多機能発展段階】

■土地所有権 農民の収入を高めるため、2008年に「土地改革運動(第5回)」が行われ、農民に土地の賃貸権を与え、農民の土地使用権における自由度を高めた。

■基盤整備・社会保障 2006年に「社会主義新農村建設」が展開され、農村総合生産力向上や農民収入の持続的増加、農村のインフラの完備を目標に、各種の政策対応が求められることになった。一方、2008年に【城郷計画法】が施行された。この法により、都市と農村における合理的な空間配置と開発、土地資源の有効利用、さらに地域文化や歴史を考慮しながら、都市と農村の両者を一体的に捉えた地域計画の策定が進められている。

■景観形成・保全 2007年に【中国文物保護法】が修正され、中国全範囲に古村落の保護が行われ、貴重な文化

表1 中国における農村振興政策の過程

年	農村振興政策の過程				注
	土地所有権	基盤整備・社会保障	産業振興	景観形成・保全	
1950	土地改革運動(第1回) 【中華人民共和国内閣】発行 農協に土地所有権				衣食問題の困迷段階
1952	土地改革運動(第2回) 土地の集団所有を農業協同		1952「中華人民共和国内閣農業條例」制定		
1956			1956「農業幹部會議」(1956~1967) 全国農村建設計画(農業生産・基礎整備・公共施設)		農業生産成長段階
1958	土地改革運動(第3回) 土地の集団所有の強化 農業協同化の推進		1958~1979 農民公社運動 農業協同化の推進、土地所有権と農業教育、政策、農村生活など		
1979	土地改革運動(第4回) 土地の「集団所有」と 「農業協同化」の共存		1981 農業多種経営+ 農業生産調整政策 1984 農産物の国統一貫し、付けから 契約購入に変更 1985 農産物の国統一貫し、付けから 契約購入に変更 1992 農業生産要素市場の改革政策		農村多機能発展段階
1998	【中華人民共和国内閣】 土地管理法 施行 土地所有権の確保		1994「國家六七期計畫」(1994-2000) 基礎整備、教育、産業、環境など総合的推進		
2000	【中華人民共和国内閣】 土地管理法 修正 土地所有権の確保 2002「中華人民共和国内閣」 土地管理法 施行 土地所有権の確保		2001「中國農村發展綱要」(2001-2010) 基礎整備、教育、産業、環境など総合的推進		
2006		2006「社会主義新農村建設」展開 基礎整備、生活質向上、環境改善、村容整頓、管理改善の理念に基づき、経済、政治、文化と社会など広範な領域が行われ	2006 中華人民共和国内閣農業條例 修正 中国 2000 年からの基礎整備政策の終了		
2006		2006「農村義務教育保障制度」 設立 2006「農村五保供養條例」制定 食料、衣料、燃料、教育、医療への補助 2007「農村最低生活保障制度」 設立	2006「農業補貼條例」 全国的な実行 (米穀、農産物の購入補助)	2007【中国文物保護法】修正 古村落の保護増強の目的 2007「中国景観村落保護規約」 編成	
2008	土地改革運動(第5回) 【中華人民共和国内閣】 第七期中央農委 第三屆全會決議(1979) 農民の土地所有権、 土地所有権の確保 【農民土地所有権の回復】		2008【城郷計画法】都市と農村を一元的に捉える計画 城郷計画法制定、都市計画、農村計画、村計画とコミュニティ計画を含む		
2011		2011「中国農村村容整頓綱要」(2011-2020) 基礎整備、教育、産業、環境整備など総合的推進	2008「歴史文化名城・鎮・村保護條例」制定 2009「全國特色景観観光名鎮・村制訂」制定		
2013		2013 社会主義新農村建設のstage up「美麗鄉村建設」展開 経済、政治、文化、社会などにおける建設の上、特に環境、農村文化、基礎整備			
2015				2015 村容整頓を平準するための 【村容整頓】の制定を検討中	

的景観の保全も進められている。さらに「歴史文化名城・鎮・村保護条例」,「全国特色景観観光名鎮・村制度」の設立は,文化的景観の保全を図りながら,地域活性化にも繋げようとしている。

#### 4 中国青海省農村振興政策と景観形成の取り組み

■青海省について 青海省は中国の西部に位置しており,平均海拔は2300m以上であり,黄河,長江の水源地帯となっている(図1)。また,43民族が青海省に定住しており,信教が主にチベット仏教,イスラム教,キリスト教の3つある。このように,地形や民族,文化の多様性のある青海省を対象として,同省で取り組まれている農業振興政策や景観形成の取組みについて,の「村民委員会」にヒアリング調査を行った。



図1 青海省について

■農村振興政策と景観形成の取り組み 対象村落において,【農村多機能発展段階】の展開以来,村内で行われた又は行われている行政の振興事業を「産業振興」,「基盤・景観整備」,「景観ルール」に分けて確認した(表2)。振興事業については,観光を基幹産業として村①,②,③は「党政軍企共建示範村」,「中国特色景観観光名村」などの振興事業により,村計画を行い,「産業振興」,「基盤・景観整備」,「景観ルール」を総合的に考慮し,村建設が行われている。そのうち,村①と②の伝統村落では,大麦栽培などの伝統農業や,歴史資源の活用による観光業が盛んである。村⑦は交通不便で住居が分散して集落において,政府主導により,伝統農業ではなく,「民宿」

表1 調査対象村の振興政策状況

番号	基本情報								振興事業					
	農村	面積 (ha)	人口規模 (人)	民族	農村形態*	基幹産業	年収入/人 JPY**	路線バス	道路整備	年間観光人数(人)	事業種別	産業振興▲	基盤・景観整備■	景観ルール◇
①	三蘭巴海村 Sanlanhaiba	1256	1500	サール族	伝統村落	観光	150,000	有	100%	50000	▲■◇【党政軍企共建示範村】環境整備や公共施設の整備を中心に(補助金額不明) ▲■◇【中国特色景観観光名村】(補助:行政サポート→サール族民宿・特色商品開発補助+景観保護) ▲【清真**産業園計画】計画中(補助金額不明)			
②	下賚項村 Xiaboxiang	78	1170	漢族	伝統村落	観光	100,000	有	100%	60000	▲■◇【中国特色景観観光名村】(補助:行政サポート→民宿・特色商品開発補助+景観保護) ▲■◇【観光助資事業】(行政サポート,約3600万円→インフラ整備,景観デザイン,民宿など)			
③	麻尼台村 Manitai	3	345	90%漢族+ 10%チベット族	移住村落	観光	150,000	無	100%	5050	▲■◇【党政軍企共建示範村】* 基幹産業民宿を考慮しながらの新村建設 (省・企業,高等学校,軍隊部門協同サポート,2.1億→集中移住,景観デザイン含む)新村建設 ▲【技術育成計画】(行政サポート技術や小売業などの創業育成)			
④	下寨什堂村 Xiasanshentang	40000	1250	チベット族	一般村落	放牧	165,000	無	100%	0	▲■【美麗鄉村建設】公共施設,インフラ整備,農村危房改修・新住宅奨励を中心に (行政サポート→道路や公共施設約3600万円+危房改修・新住宅奨励,約40万円/世帯+村民自己金融)			
⑤	王倉麻村 Wangcangma	2800	500	チベット族	伝統村落	農業	60,000	有	100%	2000	▲■【美麗鄉村建設】公共施設,道路整備,農村危房改修・新住宅奨励を中心に (行政サポート→道路や公共施設約3600万円+危房改修・新住宅奨励,約40万円/世帯+村民自己金融) ▲【唐卡***文化会社】(行政サポート,補助金額不明)			
⑥	前溝村 Qiangou	7667	1296	漢族	一般村落	農業	120,000	無	100%	50000	▲■【美麗鄉村建設】公共施設,道路整備,農村危房改修・新住宅奨励を中心に (行政サポート→道路や公共施設約3600万円+危房改修・新住宅奨励,40万円/世帯+村民自己金融) ▲■【レジャー農業観光園区】ラズベリー(行政サポート,補助金額不明)			
⑦	雪龍村 Xuelong	7	235	50%漢+ 50%チベット族	一般村落	農業	35,000	無	90%	0	■ 道路整備や公共広場の建設が行われたが,事業名称不明			

\*農村形態:伝統村落:伝統的な建築群を持つ或いは村の立地と造りは伝統的な特色を持つこと,さらに無形文化の伝承を持つこと,一般村落:近代に形成された,非伝統村落のこと。  
移住村落:2006年に「社会主義新農村建設」の展開以来,農村地域の生活環境を改善するため,山の奥にある交通不便,分散居住している村落を交通の便利地域に集中移住させること。  
\*\*1CNY=16.18JPY \*\*\*清真:イスラム教を宗教としている民族に関するものを清真という。\*\*\*唐卡(Tangka):主にチベットで,チベット仏教に関する人物や,曼荼羅などを題材にした掛軸。

\*1 大分大学大学院工学研究科博士後期課程

\*2 大分大学工学部福祉環境工学科・助教授 博士(工学)

\*3 大分大学大学院工学研究科博士前期課程

\*1 Doctoral Program, Oita University

\*2 Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita University, Dr. Eng

\*4 Graduate Student, Oita University

を基幹産業として計画された新型移住村である。村④,⑤,⑥においては,「美麗鄉村建設」が行なわれている。そのうち,村④の面積が最も広く,伝統放牧業を基幹産業とし,伝統農業が継続されている。村⑤と⑥とも「農業」を基幹産業としているが,村⑥はラズベリーの単一生産を地域ブランドとし,農業生産と観光の一体的産業構造の形成を目指している。「レジャー農業観光園区」は農民から土地を借り,また農民を雇用することにより,農民の収入を高めている。村⑦は道路整備のみが行われた。このことから,「基盤・景観整備」といった【ハード整備】の他,産業振興などの【ソフト整備】は農村振興においても,必要とされている。また,産業振興において,一次産業の穀物など生産は,加工業やレジャー観光のような,2・3次産業と組み合わせ産業振興が図られていることがわかった。

#### 5 総括

本研究では,中国の近代農村振興・発展に関する振興政策の過程を明らかにした。中国の農村振興は【衣食問題の困途段階】,【農業生産成長段階】,【農村多機能発展段階】の3段階に分類することができた。特に,「景観形成・保全」に関する政策は,2006年以降の【農村多機能発展段階】において,重視されるようになってきたことがわかった。また,中国の青海省における農村振興や景観形成政策についてのヒアリング調査により,農村振興の特徴は【ハード整備+ソフト整備】の形式であることがわかった。また,産業振興が単一の産業構造から,多機能発展するように工夫していることもわかった。

#### 【補注】

- 注1) 村民委員会:農村に設けられた大衆的自治組織,郷鎮の指導下には村の公共公益事業,治安維持,村民紛争の調停などを行い,村民の選挙によって村長や委員を選出する。  
注2) 新中国:1949年10月1日に共産党は中華人民共和國を設立した。  
注3) 期間の区分基準:中国では,土地が国所有である。農民における土地の使用権利は農村発展の制約要因であるため,農民の土地における使用権利の変遷を基準にわけた。

#### 【参考文献】

- 1) 中国国家统计局 HP
- 2) 王勝「20世紀50年代後期中国農村建設歴史の回顧」- 求実 1007-8487(2010)05-0074-06
- 3) 鄭有貴「土地改革は歴史的革命」- 当代中国歴史研究,2000(5)
- 4) 吳家慶,陳利華「改革開放以来中央農村政策的創造新及び啓示」- 湖南師範大学社会科学学報,2006.11.5-6
- 5) 王樹勳「改革開放以来推進中国農業現代化的政策」中華人民共和國財政部 2013.3.10
- 6) 齊恩平「我国農村土地政策的歷史推移と比較分析」天津大学学報(社会科学版) 2014.(232)
- 7) 陳建華,陳麗麗「改革開放以来の農村主要政策脈絡」農村経営管理 2011. 07 (101)